

# 『経済経営研究所ファクトブックⅠ』

(強み・特色編)

---

1. 他大学・他学部にはない独自性（強み） . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 2
3. 地域貢献 . . . P 4
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 4

# 1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

神戸大学経済経営研究所は大正8年（1919年）10月に神戸高等商業学校商業研究所として創設され、我が国の社会科学系の国立大学附置研究所として最も古い歴史を有する。神戸大学の建学の精神である学理と実際の調和、および国際性を重んじ、世界レベルの最先端研究を推進している。また、2019年10月には創立100周年を迎えることから、現在、様々な100周年記念事業を行っている。

経済学・経営学の両分野を掲げていることを特色とする当研究所は、各分野の学術研究のフロンティアを前進させるとともに、両分野が融合する新たな研究領域を開拓している。特に、社会経済モデルのシミュレーションを含む計算社会科学、および紙媒体資料の電子化・データベース化に基づく資料研究は、当研究所が国内最先端を開拓し続けており、強みとしている研究領域である。

教育活動としては、大学院経済学研究科、大学院経営学研究科及び大学院国際協力研究科において研究指導、講義、演習を行っている。また、産官連携活動として、神戸商工会議所との共催で毎年1回講演会を開催し、他にも一般向けシンポジウムを開催する等、社会貢献にも積極的に取り組んでいる。

附属企業資料総合センターでは、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集、整備しこれを公開利用に供すること並びにその分析研究を行っている。現在、鐘紡資料を中心に、紙媒体資料の電子化・データベース化に積極的に取り組んでいる。

## ◆所蔵し公開している主な資料

わが国企業の有価証券報告書（東証、大証、名証1部上場会社全社、東証、大証、名証2部上場会社全社、上場外国会社全社、非上場会社）

わが国企業の営業報告書（諸会社 約8100社、東証1部上場会社 約700社、鉄道会社 約1000社、工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査 2272社）

主要外国企業の年次報告書（米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書 Annual Reports (Form 10-K) to US SEC約12,000社、米国株主向年次報告書 Annual Reports of U.S. Companies for Stockholders 約12,000社 Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)、米国主要企業株主向年次報告書 US Major Companies Annual Reports 636社、英国大企業年次報告書 Leading U.K. Companies Annual Reports 115社、国際企業年次報告書 International Enterprises Annual Reports 約3,000社、Mergent's International company archives manual Mergent's U.S. company archives manual、欧米企業・経営資料集（ギブス商会営業資料集成他）

各企業の社史、企業者伝記（Company History and Biography Books 13, 191冊・440リール）

産業別年鑑、統計類及び企業刊行資料（Statistics on Industry & Management, and Information on Publications by Enterprises 各種） など

## ■企業系譜図（本邦主要企業系付図集（全6集））

東京証券取引所市場第1部上場企業 約1100社、大阪・名古屋証券取引所市場第1部上場企業 第7集、多国籍企業 62社 Webサイト掲載

## ■企業原資料

兼松資料 Documents of Kanematsu Co. Ltd. 3,976 点

鐘紡資料 Documents of Kanebo Ltd. 6,524 点

経済・経営のグローバル化がますます進む現代において、当研究所が取り組んでいる研究課題はますます重要性を増している。これからも、国内外の多方面との連携を深めながら、学術研究成果の発信、実際の公共政策や企業経営に資する情報提供、高度人材の育成などを通じて、いっそう社会に貢献する役割を果たしていく。

## 2. 最近における特記事項

### ◆平成 20 (2008) 年

- 「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」採択される。

(平成 20 年度～平成 22 年度)

本プロジェクトでは、サービス・イノベーション研究の体系化に向けた国際共同研究を行い、10 本のケースビデオ教材（タビオ社のサービス・イノベーション（日本）、The Case of CRAI -食におけるサプライ・チェーンと社会経済持続可能性のアプローチ（イタリア）（日本語版・英語版）、The Case of fnac - 国際間にまたがるサプライ・チェーン・マネジメント（フランス）、日本マクドナルド社のサービス・イノベーション（日本）、太陽光発電ビジネスの勃興（日本・ドイツ）（日本語版・英語版）、京都・五花街—サービス・プロフェッショナルを育成する仕組み（日本）、世界の雑貨卸市場—中国義烏市の興隆（中国）（日本語版・中国語版）、IKEA 社のサービス・イノベーション（日本）、リテール・イノベーション—GMAP 社のケース（UK）、リテール・ソリューション—ベイシア社のケース（日本））を製作し、初学者向け教科書『1 からのサービス経営』中央経済社を刊行（平成 22 年 4 月）し、初回本として 3000 部出荷、全国の大学で使用されている。

### ◆平成 22 (2010) 年

- JICA からの受託事業費による研究と文部科学省による研究拠点形成費等補助金、および科学研究費補助金による研究に取り組んでいる。

本プロジェクトは 2009 年度より、神戸大学経済経営研究所と国際協力研究科、JICA 研究所との共同研究プロジェクト「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定：調和のとれた開発のための政策の方向性」を開始した。アフリカを対象に、民族の多様性と経済的不安定性のリンケージを包括的に検証するため、理論・実証・実験・歴史的考察にケース・スタディを加え、最終的には、分析から得られる知見を基に具体的な政策提言を行っている。

平成 24 年 7 月 25 日に「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」研究成果の書籍発行を記念し、JICA 研究所と共催で公開シンポジウムを国際文化会館 岩崎小彌太記念ホールにおいて下記のとおり開催した。

新刊書ローンチ

プレゼンター：

日野 博之 (神戸大学/JICA 研究所)

John Lonsdale (ケンブリッジ大学)

Gustav Ranis (イエール大学)

Frances Stewart (オックスフォード大学)

コメンテーター：

Raufu Mustapha (オックスフォード大学)

Thandika Mkandawire (ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス)

市野 菜穂美 (ハーバード大学)

パネルディスカッション 「アフリカにおける公正な成長の実現に向けてー政策・制度改革に向けた提言」

パネリスト：

Benno Ndulu (タンザニア銀行)

Ernest Aryeetey (ガーナ大学)

Daniel Posner (マサチューセッツ工科大学)

Bruce Berman (クイーンズ大学)

モデレーター：

高橋 基樹 (神戸大学)

- 経営学研究科と協力し、鐘紡からの寄贈資料の整備を進めている。また、経済学研究科と協力し、総務省の統計サテライトセンター「KUMA」(現：神戸大学マイクロデータセンター「KUMiC」)を開設、整備・運用している。

**◆平成 24 (2012) 年**

■概算要求でサービス・イノベーション研究の体系化と成果普及推進事業認められる。

(平成 24 年度～平成 26 年度)

平成 24 年度の本事業は、3 つの産業（空調機、複写機、機能性食品）の競争力の側面から産学協同で調査を行い、ビデオ教材（ダイキン・ヨーロッパ社、コニカミノルタ社、オランダ・フードバレー）制作を完了した。経営学研究科と共催で国際セミナー2回、産学連携セミナー1回開催した。また、附属企業資料総合センターにビデオライブラリーを開設し、「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」のプロジェクトで制作した既存のビデオも所蔵し、希望者の自由な視聴も可能にした。今後、本学専門職大学院でのビデオ教材を用いた講義の実施及び文部科学省「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」で教育プログラム開発の意見交換を行った大学3校程度の協力を得て、平成 26 年度から全国の MBA や大学院、企業研修で使用されている。平成 27 年は新規教材 2 本で約 3000 名が視聴し、その内訳は MBA（約 70 名）、大学院生（約 30 名）、その他 OB、一般向けセミナーなど（約 250 名）、他大学（約 30 大学で大学院学生向けに使用、少なくともビデオ 1 本当たり 500 名以上）で聴講があった。

**◆平成 26 (2014) 年**

■経営機械化展示室の一般公開を開始、情報処理技術遺産および分散コンピュータ博物館に認定される。

昭和 16 年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、研究所で使われてきた貴重な機器の一部を保存している。現在、経営経済研究所兼松記念館 1 階に経営機械化展示室を設けており、経済経営研究所創立 80 周年を機に公開を開始した。神戸経済大学経営機械化研究所の初代所長を務めた平井泰太郎教授が戦中に主導して製作された国産初の鐘淵実業製パンチカードシステム用分類機など、戦中・戦後に導入された 28 点の歴史的機器を公開しており、機械計算室の変遷を辿る事ができる。

**◆平成 28 (2016) 年**

■科研費により、鐘紡資料のデジタル化推進事業が認められる。

鐘紡資料は、同社の社史資料編纂室が所蔵していた資料で、経済経営研究所と経営学研究科が共同で整理、目録作成にあたってきた。同資料は鐘紡の 1886 年の設立から 1990 年にかけての時代をカバーする大規模な資料であり、その分量は約 6500 点にのぼる。鐘紡資料は、同一の経営体について第二次世界大戦前後を見渡せる数少ない企業資料群の一つである。一般的に企業資料の難点は経営内部の意思決定過程が窺える資料を得がたい点に求められるが、鐘紡資料は、社内の稟議議事録である「回章」に代表されるように、それを窺い知るための素材を豊富に含んでいる。企業資料総合センターでは、中核となる回章（社長稟議書）すべてをデジタル化し、WEB 上で公開している。回章以外についても、デジタル化を進め、データベース化していく。

## ◆平成 29 (2017) 年

- 神戸大学マイクロデータセンター、独立行政法人統計センターのサテライト機関として公的統計の二次的利用を促進。(平成 22 年度～)

神戸大学経済学研究科と経済経営研究所が協力して運営する神戸大学マイクロデータセンター (KUMiC) は、平成 21 年 11 月に神戸大学と独立行政法人統計センターとの間で締結された連携協力に関する基本協定に基づいて、統計法第 33 条で認められた公的統計の調査票情報の学術研究等への二次的利用を進める西日本で最初のサテライト機関である。KUMiC は、個人・法人が特定できないよう処理された匿名データを教育研究目的で利用する窓口となって利用促進に取り組んでいるほか、情報漏洩リスクに対して安全性・情報セキュリティを確保したオンサイト施設として認定を受け、秘匿すべき情報を含む個票データを使って分析を行える環境を提供している。さらに KUMiC では、平成 29 年度から、統計センターへ SINET に構築された仮想専用回線 (VPN) 経由でアクセスし、集計・分析が行える新たな体制を試行的に運用している。従来の調査票情報の二次利用は事前に申請して承認を受けたデータに限定されていたが、これにより、統計センターの専用サーバに格納されているすべてのデータを探索的に利用することが可能になった。

- 経営機械化展示室に QIDENUS technologies 社製 BOOK SCAN ROBOTIC を国内で初めて導入  
鐘紡資料をはじめとした企業資料総合センターが所蔵する多数の歴史的資料をデジタル化する目的で、研究所創立 100 周年記念事業の一環として、国内で初めて QIDENUS technologies 社製 BOOK SCAN ROBOTIC を導入した。ページ送りからスキャニングまでの一連の作業を自動で行うことが出来る。本学の他部局が所有する資料をデジタル化するプロジェクトも推進されており、今後より広い分野での活用が期待される。

### 3. 地域貢献

神戸商工会議所との共催で毎年1回「神戸経済経営フォーラム」を開催し、中小企業の経営者を中心に多くの参加者を集めている。同フォーラムは、当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマとして、昭和32年(1957)から毎年1回神戸商工会議所と共催で、地域の経営者等を対象とした学術講演会を開催し、研究の成果を還元してきた。平成6年度('95.2.14)は兵庫県南部地震のため中止となったが、平成7年度より「神戸経済経営フォーラム」として再開した。他にも、社会的関心の高いテーマ設定のもと多数の一般向けシンポジウムを開催しており、社会貢献・地域貢献に積極的に取り組んでいる。

### 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

#### ◆学会会長・役員

趙 来勲教授：日本国際経済学会 特命理事（2009年～）

濱口 伸明教授：ラテン・アメリカ政経学会理事長（～2016年）

北野 重人教授：日本金融学会理事（2014年～）

家森 信善教授：日本金融学会理事（2016年～）

日本金融学会常任理事（2016年～）

生活経済学会理事（2017年～）

日本保険学会評議員（2010年～）

日本経済学会代議員（～2016年）

日本FP学会理事（2015年～）

神谷 和也教授：日本経済学会監事

数理経済学会会長（2015年～）

西村 和雄特命教授：日本経済学教育協会（経済学検定試験実施）会長（2002年～）

国際教育学会会長（2006年～）

## ◆学会等受賞

- 上東 貴志教授：第 28 回村尾育英会学術賞(2010 年度)  
 日本経済学会「中原賞」(2010 年度)  
 IEFS Japan Koji Shimomura Award 2015 (2015 年 5 月)  
 神戸大学学長表彰(財務貢献者) (2017 年 10 月)
- 伊藤 宗彦教授：“GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation  
 (最優秀論文賞受賞)、1994 年 9 月
- 趙 来勲教授：日本国際経済学会「小島清賞研究奨励賞」(2011 年度)
- 佐藤 隆広教授：日本南アジア学会賞(2007 年度)
- RALF BEBENROTH 教授：International Management Division, FDC BEST PAPER IN STRATEGY  
 / IB THEORY FINALIST 受賞(2012 年度)  
 Best Paper Award, Society of Interdisciplinary Business Research  
 (2017 年 2 月)
- 家森 信善教授：第 10 回「日本 FP 学会賞」最優秀論文賞(2015 年 9 月)  
 大銀協フォーラム優秀賞(2017 年 2 月)
- 瀧 俊毅教授：医療経済学会論文賞(2012 年度) (2013 年 9 月)
- 西村 和雄特命教授：Editor's Choice, Journal of Reviews on Global Economics (2014 年 2 月)  
 Best Presentation Award, Lifescience Global (2016 年 10 月)
- 榎本 正博准教授：Best Paper Award, 2014 International Conference on Accounting and Information  
 Technology (2014 年 2 月)
- 西谷 公孝准教授：2013 年度環境経済・政策学会奨励賞(2013 年 9 月)  
 日本社会関連会計経学会平成 27 年度奨励賞(2015 年 10 月)
- 松本 陽一准教授：組織学会 高宮賞(2012 年 6 月)
- 高槻 泰郎准教授：社会経済史学会 第 4 回学会賞(2010 年)  
 2012 年度第 55 回日経・経済図書文化賞  
 平成 25 年度「神戸大学のミリオク」シンポジウム学長表彰(2013 年 7 月)  
 第 9 回(2014 年)政治経済学・経済史学会賞(2014 年 10 月)  
 平成 27 年度神戸大学優秀若手研究賞(2016 年 4 月)
- 三輪 一統講師：日本ディスクロージャー研究学会 最優秀論文賞(2017 年 12 月)
- 藤山 敬史講師：2017 年度みずほ証券寄附講座研究奨励賞 最優秀賞(2017 年 11 月)
- 内種 岳詞特命講師：電子・情報・システム部門 技術委員会奨励賞(2017 年 1 月)  
 IWACIII 2017 Young Researcher Award(2017 年 11 月)
- 尾脇 秀和学術研究員：日本風俗史学会研究奨励賞(2016 年 12 月)



◆審議会等への参加経歴

- 伊藤 宗彦教授：新エネルギー・産業技術総合開発機構事前書面審査委員  
 文部科学省高等教育局「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム選対委員会」  
 （書面）評価委員  
 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員  
 公益財団法人関西生産性本部評議員  
 神戸市ロボットテクノロジーを活用したものづくり支援補助採択案件アドバイザー  
 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員  
 全国 FM 多重放送 DGPS 標準制定委員  
 SD 委員会 SDIO 分科会議長  
 文部科学省専門職大学院評価委員
- 下村 研一教授：公益財団法人兼松貿易研究基金・理事  
 文部科学省科学技術・学術審議会専門委員  
 文部科学省科学研究費補助金における評価に関する委員会の評価者  
 独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会  
 書面審査員  
 公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員
- 濱口 伸明教授：日本学術会議・連携会員  
 公益財団法人兼松貿易研究基金・評議員  
 あしなが育英会・監事  
 独立行政法人国際協力機構国内支援委員会委員  
 株式会社現代文化研究所マーケティング研究室外部専門家  
 国際協力銀行「ブラジル教育セクター調査」国内支援委員会委員  
 日本貿易振興機構アジア経済研究所研究会委員  
 独立行政法人経済産業研究所プログラムディレクター  
 独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー
- 上東 貴志教授：日本学術会議・連携会員  
 独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員・国際事業委員会  
 書面審査員
- 北野 重人教授：日本学術振興会 科学研究費 第1段審査委員
- 家森 信善教授：日本学術会議・連携会員  
 金融庁・参与  
 金融庁・金融審議会委員  
 中小企業庁・中小企業政策審議会臨時委員

財務省・独立行政法人評価委員会委員  
国土交通省・独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合委員  
特許庁 平成29年度中小企業知財金融促進事業（知的財産評価書事業）に係る  
企画競争における事業者選定委員会委員  
内閣府地方創生推進室 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生  
先行型）の上乗せ交付分（タイプI）評定委員会委員  
独立行政法人経済産業研究所・ファカルティフェロー  
預金保険機構・預金保険料率に関する検討会委員 (他47件)

神谷 和也教授：日本学術会議・連携会員

榎本 正博准教授：公益財団法人兼松貿易研究基金・監事

高槻 泰郎准教授：日本学術会議・連携会員

柴本 昌彦准教授：財務省財務統合政策研究所 財務経済理論研修指導担当教官

小島 健司特命教授：神戸市消費者苦情処理審議会委員  
独立行政法人日本学術振興会科学研究費専門委員  
日本写真印刷株式会社 社外取締役  
神戸市消費者保護委員

西村 和雄特命教授：日本学術会議・連携会員  
大阪市教育委員会 顧問  
大阪市教育委員会 委員  
総合診断医療研究会 名誉顧問  
高等教育国際基準協会 名誉顧問  
大阪市教育振興基本計画策定有識者会議 座長  
法科大学院全国統一適性試験管理委員会 委員  
日本機械工業連合会・理数系グローバル人材育成・教育に関する調査専門部会  
座長  
東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問